

統計資料 25 - NO. 15

平成25年度

学校基本調査結果報告書
(島根県分)

平成26年1月

島根県政策企画局統計調査課

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、文部科学省が平成 25 年 5 月 1 日現在で調査を実施し、平成 25 年 12 月に公表した学校基本調査結果に基づき、島根県分をまとめたもので、数値は文部科学省が公表した確定値です。
- 2 この報告書は、県内に設置されている幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校について、島根県の調査結果を取りまとめたものです。なお、国立の学校並びに公私立の大学、短期大学及び高等専門学校は文部科学省が直接調査を行っていますが、このうち国立大学の附属の幼稚園、小学校、中学校については、この報告書に含めて数値を計上しています。
(注) 国立の学校には、国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の設置する学校を含む。
- 3 統計表中の数字については、表章単位未満を四捨五入しているため、個々の数字の和が総数と一致しない場合があります。
また、統計表中の符号は、次のとおりです。
「 - 」…… 計数がない場合
「 ... 」…… 調査対象とならなかった場合又は不詳の場合
「 0.0 」…… 数値が単位未満のもの
「 」…… 減少の場合又は負数
- 4 年齢は、平成 25 年 4 月 1 日現在の満年齢です。
- 5 この報告書については、島根県ホームページ「しまね統計情報データベース」に掲載しています。あわせて、調査結果の詳細な集計表についても掲載しています。

(<http://pref.shimane-toukei.jp/>)

また、文部科学省の公表については、文部科学省ホームページに掲載されています。

(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)

【問い合わせ先】

〒690 - 8501 松江市殿町 1 番地

島根県政策企画局統計調査課

生活消費グループ

TEL (0852) 22 - 5072

FAX (0852) 22 - 6044

目 次

調査の概要	1
調査の結果	3
1 概要	3
2 学校調査	
(1) 幼稚園	6
(2) 小学校	8
(3) 中学校	11
(4) 高等学校(全日制課程・定時制課程)	14
(5) 高等学校(通信制課程)	16
(6) 特別支援学校	17
(7) 専修学校	18
(8) 各種学校	21
3 卒業後の状況調査	
(1) 中学校	22
(2) 高等学校(全日制課程・定時制課程)	24
(3) 高等学校(通信制課程)	28
(4) 特別支援学校	28
4 不就学学齢児童生徒調査	30
5 学校施設調査	31
統計表	
1 総括表	32
2 全国及び中国5県との比較	33
(1) 学校調査	
幼稚園	33
小学校	34
中学校	35
高等学校(全日制課程・定時制課程)	36
専修学校	37
各種学校	38
(2) 卒業後の状況調査	
中学校	39
高等学校	39

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、文部科学省が昭和23年から実施しているもので、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎的資料を得ることを目的とする。

2 調査の範囲

- (1) 学校調査.....幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校
- (2) 学校通信教育調査.....通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校
- (3) 不就学学齢児童生徒調査.....不就学の学齢児童及び学齢生徒
- (4) 学校施設調査.....私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校、公立の専修学校及び各種学校
- (5) 卒業後の状況調査.....中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の中学部・高等部の卒業生

3 調査事項

(1) 学校調査

- 学校の名称・種別及び所在地
- 学校の特性に関する事項
- 学部、学科、課程又は学級に関する事項
- 教員及び職員の数
- 幼児又は児童、生徒の在籍状況及び出席状況
- 幼児又は児童、生徒の入学、卒業及び転出入の状況

(2) 学校通信教育調査

- 学校の名称・種別及び所在地
- 学校の特性に関する事項
- 教員及び職員の数
- 生徒の在籍状況
- 生徒の入学、卒業、退学及び単位修得の状況

(3) 不就学学齢児童生徒調査

- 教育委員会の名称及び所在地
- 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況
- 居所不明の学齢児童生徒の数
- 死亡した学齢児童生徒の数

(4) 学校施設調査

- 学校の名称・種別及び所在地
- 学校の特性に関する事項
- 土地又は建物の用途別、構造別等の面積
- 土地又は建物の増減の状況

(5) 卒業後の状況調査

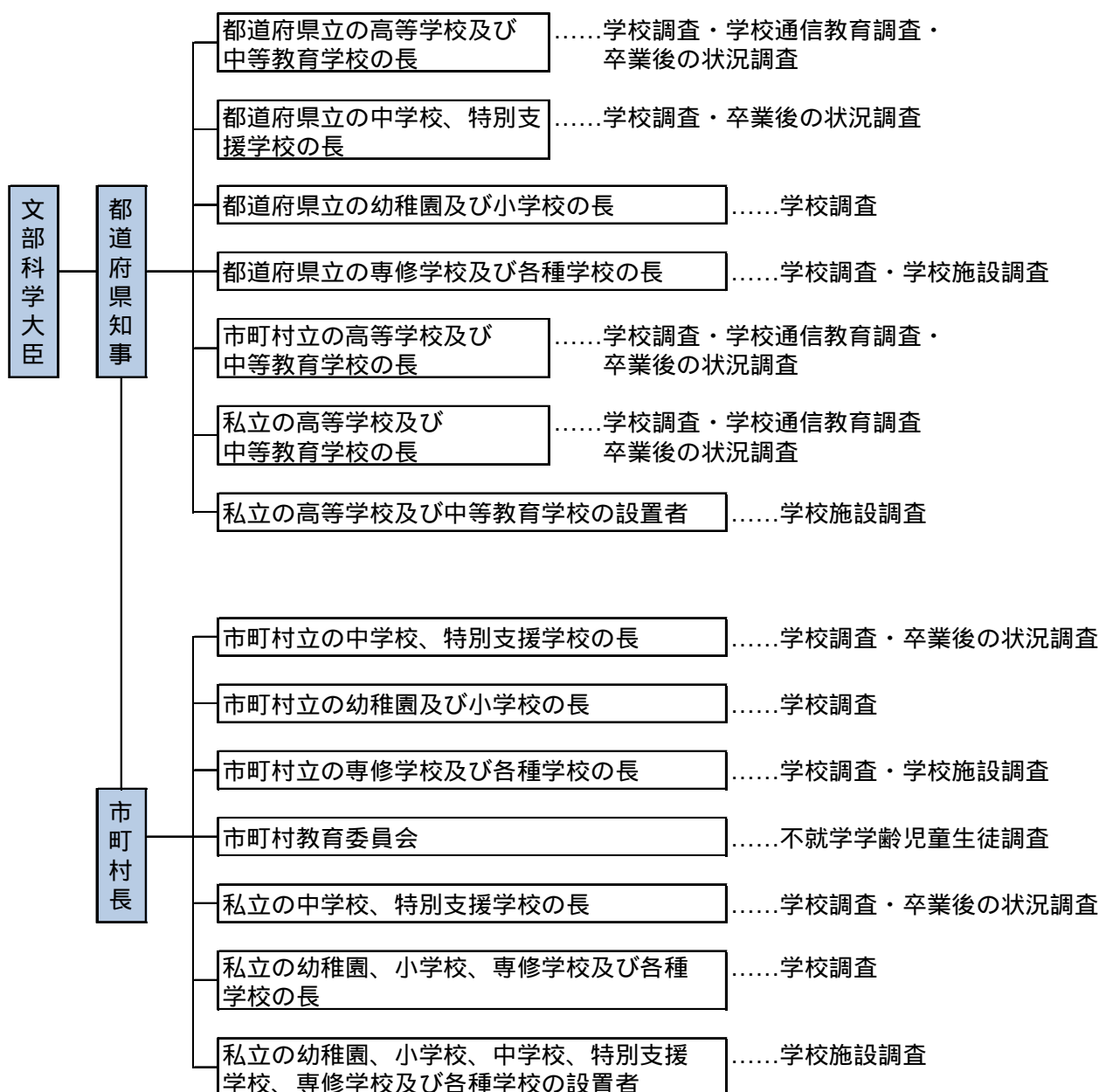
- 学校の名称・種別及び所在地
- 学校の特性に関する事項
- 卒業生の卒業時における所属に関する事項
- 卒業生の進学、就職等の状況

4 調査の実施時期

学校調査、学校通信教育調査、不就学学齢児童生徒調査及び学校施設調査は、平成 25 年 5 月 1 日現在

卒業後の状況調査は、平成 24 年度間の卒業生（高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の高等部にあつては、平成 23 年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む。）について、平成 25 年 5 月 1 日現在

5 調査系統



調査の結果

1 概要

～小学校の児童数、中学校の生徒数ともに最少を更新～

(1) 幼稚園(表1、表2、図1)

園数は108園で、前年度より3園減少。

園児数は4,244人で、前年度より377人減少。昭和54年度のピークから平成7年度まで減少した後、平成8年度に増加。その後、平成9年度以降17年連続して減少。

(2) 小学校(表1、表2、図1)

学校数は221校で、前年度より9校減少。

児童数は36,582人で、前年度より482人減少。昭和33年度のピークから昭和52年度まで減少した後、昭和58年度まで増加。その後、昭和59年度以降30年連続して減少し過去最少。

(3) 中学校(表1、表2、図1、表33、表34、表35)

学校数は104校で、前年度より1校減少。

生徒数は19,440人で、前年度より120人減少。昭和37年度のピークから昭和55年度まで減少した後、昭和58年度を除き、昭和62年度まで増加。その後、昭和63年度以降26年連続して減少し過去最少。

卒業生数は6,594人で、前年度より207人減少。

高等学校等への進学者数は6,516人で、前年度より226人減少。高等学校等進学率〔通信制課程(本科)へ進学した者を含む〕は前年度より0.3ポイント低下し98.8%。

就職者数は17人で、前年度より3人増加。うち県内就職者は13人(76.5%)。就職率(就職進学者を含む)は前年度より0.1ポイント上昇し0.3%。

(注)就職進学者とは、「高等学校等進学者」、「専修学校(高等課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者をいう。

(4) 高等学校(表1、表2、図1、表36、表37、表38)

学校数は48校で、前年度より2校減少。

生徒数は19,093人で、前年度より487人減少。昭和40年度のピークから減少、増加を繰り返し、昭和62年度から平成2年度までは増加。その後、平成3年度以降23年連続して減少。

卒業生数は、6,384人で、前年度より148人減少。

大学等への進学者数は2,939人で、前年度より132人減少。大学等進学率〔大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を含む〕は前年度より1.0ポイント低下し46.0%。

就職者数は1,403人で、前年度より8人増加。うち県内就職者は1,052人(75.0%)。就職率(就職進学者を含む)は前年度より0.6ポイント上昇し22.0%。

(注)就職進学者とは、「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者をいう。

(5) 特別支援学校(表1)

学校数は12校で、前年度と同数。

在学者数は943人で、前年度より6人増加。

(6) 専修学校・各種学校(表1)

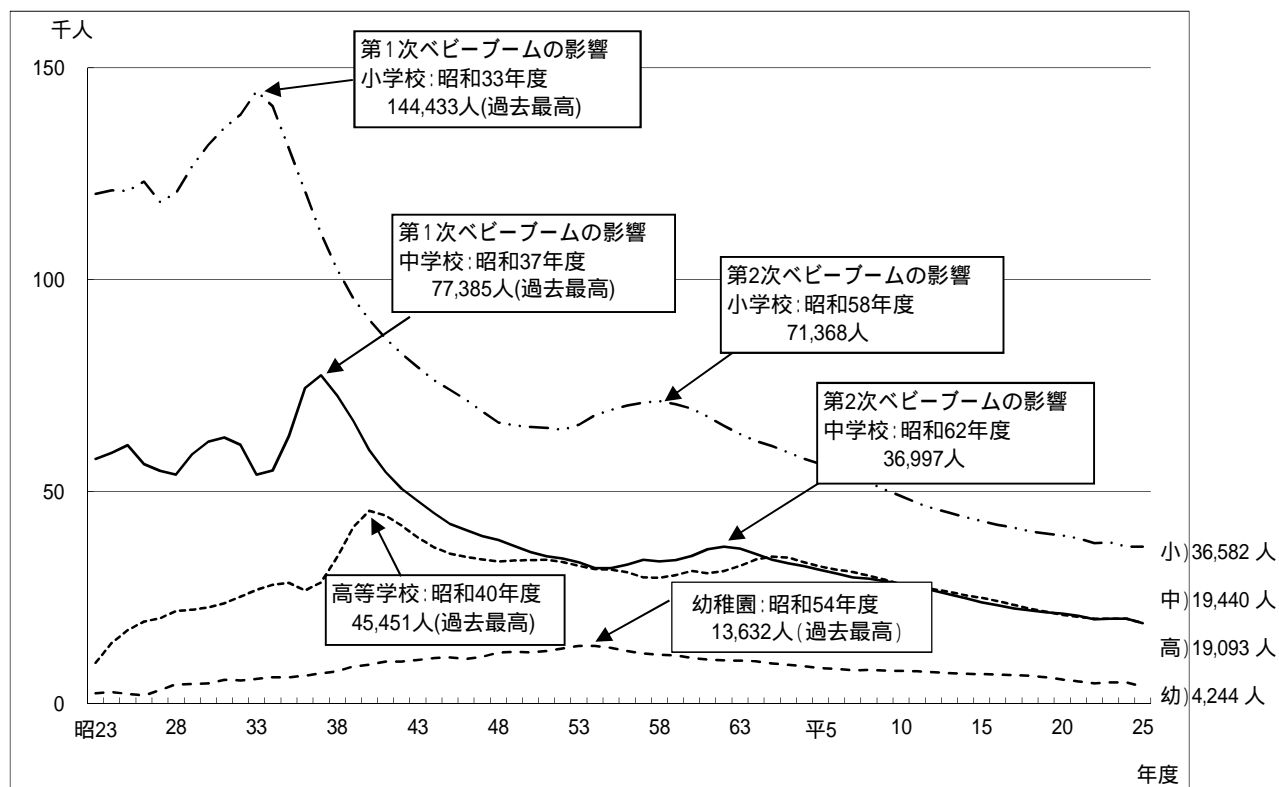
専修学校の学校数は21校で、前年度より1校増加。各種学校の学校数は29校で、前年度より2校減少。

専修学校の生徒数は2,601人で、前年度より296人増加。各種学校の生徒数は460人で、前年度より30人増加。

表1 学校数、在学者数、教員数 単位：校・人

区分	学校数			在学者数			教員数(本務者)		
	平成24年度	平成25年度	増減数	平成24年度	平成25年度	増減数	平成24年度	平成25年度	増減数
計	559	543	16	84,497	83,363	1,134	8,640	8,631	9
幼稚園	111	108	3	4,621	4,244	377	531	536	5
小学校	230	221	9	37,064	36,582	482	3,279	3,253	26
中学校	105	104	1	19,560	19,440	120	1,946	1,934	12
高等学校	50	48	2	19,580	19,093	487	1,815	1,803	12
特別支援学校	12	12	-	937	943	6	791	801	10
専修学校	20	21	1	2,305	2,601	296	207	235	28
各種学校	31	29	2	430	460	30	71	69	2

図1 児童・生徒数の推移



* 第1次ベビーブームはS22年からS24年まで、第2次ベビーブームはS46年からS49年まで

表2 児童・生徒数の推移

児童・生徒数の推移					児童・生徒数の推移				
年度	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	年度	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
昭和23	2,446	120,204	57,672	9,609	56	12,423	70,335	32,775	30,971
24	2,753	121,080	59,110	14,268	57	11,781	70,967	33,940	29,805
25	2,322	120,882	60,969	17,332	58	11,493	<u>71,368</u>	33,515	29,682
26	1,944	123,131	56,489	19,339	59	11,346	70,600	33,883	30,298
27	3,229	118,362	54,902	20,131	60	10,832	69,528	34,857	31,252
28	4,537	120,404	54,045	21,874	61	10,353	67,654	36,452	30,755
29	4,661	126,814	58,811	22,174	62	10,252	65,500	<u>36,997</u>	31,289
30	4,818	131,803	61,759	22,657	63	10,174	63,610	36,574	32,476
31	5,582	135,774	62,802	23,673	平成元	9,971	61,942	35,276	34,013
32	5,495	138,938	60,999	25,224	2	9,486	60,713	33,961	34,664
<u>33</u>	<u>5,815</u>	<u>144,433</u>	<u>54,035</u>	<u>26,835</u>	3	9,175	59,187	33,068	34,467
34	6,186	140,945	55,018	28,060	4	8,803	57,715	32,386	33,352
35	6,178	130,897	63,109	28,481	5	8,428	56,505	31,534	32,350
36	6,603	120,899	74,411	26,654	6	8,206	55,219	30,653	31,570
<u>37</u>	<u>7,137</u>	<u>110,882</u>	<u>77,385</u>	<u>28,569</u>	7	7,873	53,850	29,753	31,056
38	7,638	102,338	72,570	34,591	8	7,935	52,078	29,480	30,152
39	8,771	95,611	66,696	41,662	9	7,771	50,494	28,849	29,236
<u>40</u>	<u>9,129</u>	<u>90,541</u>	<u>59,855</u>	<u>45,451</u>	10	7,751	48,981	28,262	28,096
41	9,888	86,072	54,616	44,344	11	7,637	47,276	27,363	27,638
42	9,901	82,514	50,721	42,037	12	7,427	46,023	26,696	26,968
43	10,307	79,412	47,793	39,216	13	7,202	44,994	25,793	26,411
44	10,750	76,301	44,969	36,899	14	7,029	43,942	24,848	25,554
45	10,872	74,038	42,406	35,347	15	6,965	43,064	23,865	24,945
46	10,532	71,668	40,918	34,584	16	6,789	42,134	23,191	24,216
47	11,048	68,921	39,547	34,032	17	6,747	41,500	22,439	23,276
48	12,041	66,345	38,591	33,539	18	6,595	40,672	22,018	22,343
49	12,189	65,655	37,184	33,778	19	6,213	40,104	21,562	21,724
50	12,105	65,262	35,767	33,844	20	5,665	39,645	21,238	20,922
51	12,420	65,032	34,747	33,939	21	5,267	39,009	20,744	20,523
52	13,013	64,567	34,239	33,432	22	5,000	38,409	20,238	20,208
53	13,629	65,820	33,297	32,501	23	4,762	37,887	19,918	20,045
<u>54</u>	<u>13,632</u>	<u>68,016</u>	<u>31,997</u>	<u>31,738</u>	24	4,621	37,064	19,560	19,580
55	13,132	69,267	31,975	31,615	25	<u>4,244</u>	<u>36,582</u>	<u>19,440</u>	<u>19,093</u>

2 学校調査

(1) 幼稚園

園数(表3)

幼稚園数は108園(国立1園、公立91園、私立16園)で、前年度より3園減少した。

表3 幼稚園の設置者別園数

区分	計	単位：園		
		国立	公立	私立
平成15年度	126	1	108	17
20	123	1	105	17
21	121	1	103	17
22	120	1	102	17
23	116	1	98	17
24	111	1	93	17
25	108	1	91	16

学級数(表4)

学級数は287学級で、前年度より14学級減少した。

園児数(表4)

園児数は4,244人(男子2,170人、女子2,074人)で、前年度より377人減少した。

(ア) 園児数を年齢別にみると、3歳児1,155人(全園児数の27.2%)、4歳児1,453人(34.2%)、5歳児1,636人(38.5%)であった。

(イ) 1学級当たりの園児数は14.8人で、前年度より0.6人減少した。

(ウ) 本務教員1人当たりの園児数は7.9人で、前年度より0.8人減少した。

表4 幼稚園の学級数及び年齢別園児数

区分	学級数	単位：学級・人・%				
		園児数				
		計	男	女	3歳	比率
平成15年度	383	6,965	3,448	3,517	1,178	16.9
20	336	5,665	2,826	2,839	1,382	24.4
21	334	5,267	2,564	2,703	1,284	24.4
22	329	5,000	2,459	2,541	1,375	27.5
23	315	4,762	2,385	2,377	1,271	26.7
24	301	4,621	2,367	2,254	1,258	27.2
25	287	4,244	2,170	2,074	1,155	27.2

つづき

区分	園児数				1学級当たりの園児数	本務教員1人当たりの園児数
	4歳	比率	5歳	比率		
平成15年度	2,723	39.1	3,064	44.0	18.2	11.6
20	2,052	36.2	2,231	39.4	16.9	9.8
21	1,897	36.0	2,086	39.6	15.8	9.4
22	1,671	33.4	1,954	39.1	15.2	9.1
23	1,755	36.9	1,736	36.5	15.1	9.0
24	1,563	33.8	1,800	39.0	15.4	8.7
25	1,453	34.2	1,636	38.5	14.8	7.9

修了者数及び就園率（表5）

平成25年3月の幼稚園修了者数は1,824人で、前年度より87人増加した。

本年度小学校第1学年児童数（6,060人）に対する幼稚園修了者数の比率（就園率）は前年度より0.4ポイント低下し30.1%で、全国平均（54.8%）より24.7ポイント少なかった。

（注）小学校第1学年児童数は各年5月1日在籍者、幼稚園修了者数は各年3月修了者

表5 幼稚園の修了者数及び就園率

区 分	幼稚園 修了者数	小学校第1学年 児童数	就園率	
			単位：人・%	
			島根県	全国
平成15年度	3,088	6,859	45.0	59.3
20	2,570	6,558	39.2	56.7
21	2,301	6,249	36.8	56.4
22	2,130	6,055	35.2	56.2
23	1,957	6,001	32.6	55.7
24	1,737	5,690	30.5	55.1
25	1,824	6,060	30.1	54.8

教職員数（表6）

教員数（本務者）は536人（男子42人、女子494人）で、前年度より5人増加した。

（ア）教員数（本務者）のうち、女子教員の占める比率は92.2%で、前年度より1.2ポイント上昇した。

（イ）職員数（本務者）は20人で、前年度と同数だった。

表6 幼稚園の教職員数

区 分	教員数		本務教員に占 める女子教員の 比率	職員数 (本務者)
	(本務者)	うち女子教員		
平成15年度	602	554	92.0	33
20	576	521	90.5	30
21	558	510	91.4	30
22	549	504	91.8	28
23	529	481	90.9	26
24	531	483	91.0	20
25	536	494	92.2	20

(2) 小学校

学校数(表7)

学校数は221校(本校218校、分校3校)で、前年度より9校減少した。

(ア) 国立の学校数は1校で、前年度と同数であった。

(イ) 公立の学校数は220校で、前年度より9校減少した。

表7 小学校の設置者別学校数

区分	計	国立	公立		私立
			うち分校		
平成15年度	286	1	285	7	-
20	253	1	252	7	-
21	253	1	252	7	-
22	246	1	245	6	-
23	235	1	234	6	-
24	230	1	229	5	-
25	221	1	220	3	-

学級数(表8)

学級数は1,992学級で、前年度より10学級減少した。

(ア) 「単式学級」数は1,513学級で、前年度より15学級減少した。

(注) 「単式学級」とは、同学年の児童生徒で編制されている学級をいう。

(イ) 「複式学級」数は140学級で、前年度より13学級減少した。

(注) 「複式学級」とは、2以上の学年の児童生徒で編制されている学級をいう。

(ウ) 「特別支援学級」数は339学級で、前年度より18学級増加した。

(注) 「特別支援学級」とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒

(知的障害者、肢体不自由者身体虚弱者、弱視者、難聴者及びその他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当な者)で編成されている学級をいう。

表8 小学校の編制方式別学級数

区分	計	単位：学級		
		単式学級	複式学級	特別支援学級
平成15年度	2,253	1,755	223	275
20	2,141	1,635	181	325
21	2,142	1,624	185	333
22	2,109	1,605	169	335
23	2,046	1,555	164	327
24	2,002	1,528	153	321
25	1,992	1,513	140	339

児童数（表 9）

児童数は 36,582 人（男子 18,630 人、女子 17,952 人）で、前年度より 482 人減少した。

また、10 年前の平成 15 年度と比較すると、6,482 人（15.1%）減少した。

（ア）第 1 学年の児童数は 6,060 人で、前年度より 370 人増加した。

（イ）第 2 学年から第 6 学年はいずれも前年度より減少した。特に、第 2 学年で 341 人、第 5 学年で 240 人、第 4 学年で 211 人それぞれ減少している。

（ウ）1 学級当たりの児童数は 18.4 人で、前年度より 0.1 人減少した。

（エ）本務教員 1 人当たりの児童数は 11.2 人で、前年度より 0.1 人減少した。

表 9 小学校の学年別児童数

単位：人

区分	計			第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成15年度	43,064	22,038	21,026	6,859	6,932	7,155
20	39,645	20,300	19,345	6,558	6,544	6,516
21	39,009	19,886	19,123	6,249	6,528	6,545
22	38,409	19,641	18,768	6,055	6,244	6,522
23	37,887	19,364	18,523	6,001	6,082	6,249
24	37,064	18,918	18,146	5,690	6,020	6,067
25	36,582	18,630	17,952	6,060	5,679	6,016

つづき

区分				1学級当たりの児童数	本務教員一人当たりの児童数
	第4学年	第5学年	第6学年		
平成15年度	7,319	7,222	7,577	19.1	11.6
20	6,566	6,631	6,830	18.5	11.4
21	6,495	6,565	6,627	18.2	11.2
22	6,546	6,488	6,554	18.2	11.2
23	6,522	6,536	6,497	18.5	11.3
24	6,271	6,505	6,511	18.5	11.3
25	6,060	6,265	6,502	18.4	11.2

長期欠席者数（表 10）

平成 24 年度間に通算 30 日以上欠席した者は 257 人で、平成 23 年度間より 17 人減少した。

全児童数（37,064 人）に占める「長期欠席者数」の比率は 0.69%（145 人に 1 人）で、前年度の 0.72%（139 人に 1 人）より 0.03 ポイント低下した。

（ア）理由別にみると、「病気」による者は 41 人で、前年度間より 4 人減少した。

「不登校」による者は 173 人で、前年度間より 16 人減少した。

（イ）全児童数（37,064 人）に占める「不登校」の比率は 0.47%（213 人に 1 人）で、前年度の 0.50%（200 人に 1 人）より 0.03 ポイント低下した。

表10 長期欠席者数

単位：人・%

区分	平成23年度間	平成24年度間	増減数	増減率
計	274	257	17	6.2
病 気	45	41	4	8.9
不登校	189	173	16	8.5
経済的理由	-	-	-	-
その他	40	43	3	7.5

(注)欠席理由が2つ以上あるときは、主な理由による。

(注)「病気」: 本人の心身の故障等(けがを含む。)により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者の数。

「経済的理由」: 家計が苦しくて教育費が出せないとか、生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者の数。

「不登校」: 何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、生徒が登校しないあるいはしたくてもできない状況にある者の数。

「その他」: 上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者の数。

教職員数(表11)

教員数(本務者)は3,253人(男子1,266人、女子1,987人)で、前年度より26人減少した。

(ア)教員数(本務者)のうち、女子教員の占める比率は61.1%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

(イ)職員数(本務者)は420人で、前年度より18人減少した。

表11 小学校の教職員数

単位：人・%

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女子教員の比率	職員数(本務者)
		男	女		
平成15年度	3,710	1,469	2,241	60.4	664
20	3,469	1,370	2,099	60.5	524
21	3,496	1,364	2,132	61.0	521
22	3,429	1,339	2,090	61.0	475
23	3,344	1,306	2,038	60.9	458
24	3,279	1,280	1,999	61.0	438
25	3,253	1,266	1,987	61.1	420

(3) 中学校

学校数(表12)

学校数は104校(本校102校、分校2校)で、前年度より1校減少した。

(ア) 国立の学校数は1校で、前年度と同数であった。

(イ) 公立の学校数は100校で、前年度より1校減少した。

(ウ) 私立の学校数は3校で、前年度と同数であった。

表12 中学校の設置者別学校数

区分	計	国立	公立		私立
			うち分校		
平成15年度	113	1	109	2	3
20	108	1	104	2	3
21	108	1	104	2	3
22	106	1	102	2	3
23	106	1	102	2	3
24	105	1	101	2	3
25	104	1	100	2	3

単位：校

学級数(表13)

学級数は822学級で、前年度より4学級減少した。

(ア) 「単式学級」数は649学級で、前年度より2学級増加した。

(イ) 「複式学級」はなかった。

(ウ) 「特別支援学級」数は173学級で、前年度より6学級減少した。

表13 中学校の編制方式別学級数

区分	計	編制方式		
		単式学級	複式学級	特別支援学級
平成15年度	888	768	-	120
20	847	692	-	155
21	855	686	-	169
22	839	666	-	173
23	830	659	-	171
24	826	647	-	179
25	822	649	-	173

単位：学級

生徒数（表 14）

生徒数は 19,440 人（男子 9,925 人、女子 9,515 人）で、前年度より 120 人減少した。

また、10 年前の平成 15 年度と比較すると、4,425 人（18.5%）減少した。

（ア）第 1 学年の生徒数は 6,468 人で、前年度より 27 人増加した。

（イ）1 学級当たりの生徒数は 23.6 人で、前年度より 0.1 人減少した。

（ウ）本務教員 1 人当たりの生徒数は 10.1 人で、前年度と同数だった。

表14 中学校の学年別生徒数

単位：人

区分	計			第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成15年度	23,865	12,167	11,698	7,677	7,943	8,245
20	21,238	10,753	10,485	6,858	7,101	7,279
21	20,744	10,646	10,098	6,794	6,867	7,083
22	20,238	10,397	9,841	6,589	6,793	6,856
23	19,918	10,207	9,711	6,531	6,594	6,793
24	19,560	9,876	9,684	6,441	6,525	6,594
25	19,440	9,925	9,515	6,468	6,452	6,520

つづき

区分	1学級当たりの 生徒数	本務教員1人 当たりの生徒数
平成15年度	26.9	11.6
20	25.1	10.8
21	24.3	10.5
22	24.1	10.3
23	24.0	10.2
24	23.7	10.1
25	23.6	10.1

長期欠席者数（表 15）

平成 24 年度間に通算 30 日以上欠席した者は 690 人で、平成 23 年度間より 32 人減少した。

全生徒数（19,560 人）に占める「長期欠席者数」の比率は、3.53%（28 人に 1 人）で、前年度の 3.62%（28 人に 1 人）より 0.09 ポイント低下した。

（ア）理由別にみると、「病気」による者は 63 人で、前年度間より 3 人減少した。

「不登校」による者は 578 人で、前年度間より 40 人減少した。

（イ）全生徒数（19,560 人）に占める「不登校」の比率は 2.96%（34 人に 1 人）で、前年度の 3.10%（32 人に 1 人）より 0.14 ポイント低下した。

表15 長期欠席者数

単位：人・%				
区分	平成23年度間	平成24年度間	増減数	増減率
計	722	690	32	4.4
病 気	66	63	3	4.5
不登校	618	578	40	6.5
経済的理由	-	-	-	-
その他	38	49	11	28.9

教職員数（表 16）

教員数（本務者）は 1,934 人（男子 1,101 人、女子 833 人）で、前年度より 12 人減少した。

（ア）教員数（本務者）のうち、女子教員の占める比率は 43.1%で、前年度より 0.4 ポイント上昇した。

（イ）職員数（本務者）は 224 人で、前年度より 7 人増加した。

表16 中学校の教職員数

区 分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女子教員の比率	職員数 (本務者)
		男	女		
		単位：人・%			
平成15年度	2,063	1,226	837	40.6	247
20	1,961	1,144	817	41.7	236
21	1,979	1,153	826	41.7	234
22	1,963	1,119	844	43.0	220
23	1,954	1,111	843	43.1	223
24	1,946	1,116	830	42.7	217
25	1,934	1,101	833	43.1	224

(4) 高等学校(全日制課程・定時制課程)

学校数(表17)

学校数は48校(本校46校、分校2校)で、前年度より2校減少した。

(ア) 公立の学校数は38校で前年度より2校減少、私立の学校数は10校で、前年度と同数であった。

表17 高等学校の設置者別・課程別学校数

区分	計	公立		私立	課程別		
			うち分校		全日制	定時制	併置
平成15年度	51	41	4	10	47	1	3
20	51	41	4	10	47	1	3
21	49	39	4	10	45	1	3
22	50	40	4	10	45	2	3
23	50	40	4	10	45	2	3
24	50	40	4	10	45	2	3
25	48	38	2	10	45	1	2

生徒数(表18、表19)

生徒数は19,093人(男子9,826人、女子9,267人)で、前年度より487人減少した。

また、全日制課程の生徒数は18,731人、定時制課程の生徒数は362人であった。

(ア) 生徒数のうち本科の生徒数は19,058人、専攻科の生徒数は35人であった。

(イ) 本科の全日制課程の生徒数は18,696人で、前年度より454人減少した。

(ウ) 本科の定時制課程の生徒数は362人で、前年度より33人減少した。

(エ) 本科の生徒数19,058人を学科別にみると、普通科が12,231人で最も多く、本科の生徒数のうち64.2%を占めており、次いで商業科が1,981人(10.4%)、工業科が1,646人(8.6%)などであった。

(オ) 本務教員1人当たりの生徒数は10.6人で、前年度より0.2人減少した。

表18 高等学校の生徒数

区分	計			全日制	定時制	本科			専攻科 全日制	本務教員1 人当たりの 生徒数
	男	女	計			全日制	定時制	計		
平成15年度	24,945	12,667	12,278	24,483	462	24,921	24,459	462	24	12.0
20	20,922	10,662	10,260	20,509	413	20,893	20,480	413	29	11.2
21	20,523	10,399	10,124	20,145	378	20,489	20,111	378	34	11.2
22	20,208	10,196	10,012	19,796	412	20,171	19,759	412	37	11.0
23	20,045	10,135	9,910	19,626	419	20,014	19,595	419	31	11.0
24	19,580	10,060	9,520	19,185	395	19,545	19,150	395	35	10.8
25	19,093	9,826	9,267	18,731	362	19,058	18,696	362	35	10.6

(注)平成22年度数値について、一部報告もれがあったため、修正した数値を記載している。

表19 高等学校（本科）の学科別生徒数

単位：人・%

区 分	計							
		普通	商業	工業	総合	農業	水産	情報
平成15年度	24,921	15,765	3,030	2,260	812	1,039	491	173
20	20,893	12,844	2,266	1,879	1,234	972	305	197
21	20,489	12,799	2,251	1,727	1,197	917	311	173
22	20,171	12,726	2,200	1,628	1,201	912	326	162
23	20,014	12,770	2,193	1,585	1,186	879	318	123
24	19,545	12,481	2,111	1,653	1,127	874	292	75
25	19,058	12,231	1,981	1,646	1,107	864	271	30
構成比	100.0	64.2	10.4	8.6	5.8	4.5	1.4	0.2

つづき

区 分				
	福祉	家庭	看護	その他
平成15年度	120	200	21	1,010
20	95	184	-	917
21	102	129	-	883
22	101	74	-	841
23	94	24	-	842
24	93	12	-	827
25	84	-	-	844
構成比	0.4	-	-	4.4

(注)構成比は四捨五入の数値の掲載のため、合計が100.0とならない

入学者数（表20）

本科の入学者数は6,332人（男子3,179人、女子3,153人）で、前年度より225人減少した。

（ア）全日制課程への入学者数は6,217人で、前年度より219人減少した。

（イ）定時制課程への入学者数は115人で、前年度より6人減少した。

表20 高等学校（本科）の入学者数

単位：人

区 分	計				
		男	女	全日制	定時制
平成15年度	8,277	4,240	4,037	8,151	126
20	6,805	3,407	3,398	6,680	125
21	6,970	3,498	3,472	6,874	96
22	6,836	3,430	3,406	6,689	147
23	6,644	3,420	3,224	6,517	127
24	6,557	3,433	3,124	6,436	121
25	6,332	3,179	3,153	6,217	115

教職員数（表 21）

教員数（本務者）は 1,803 人（男子 1,276 人、女子 527 人）で、前年度より 12 人減少した。

（ア）全日制課程の教員数（本務者）は 1,723 人で、前年度と同数であった。

（イ）定時制課程の教員数（本務者）は 80 人で、前年度より 12 人減少した。

（ウ）教員数（本務者）のうち、女子教員の占める比率は 29.2% で、前年度より 0.3 ポイント低下した。

（エ）職員数（本務者）は 471 人で、前年度より 3 人増加した。

表21 高等学校の教職員数

区分	計	教員数(本務者)				本務教員に占める女子教員の比率	職員数(本務者)
		男	女	全日制	定時制		
平成15年度	2,076	1,512	564	1,990	86	27.2	513
20	1,866	1,348	518	1,792	74	27.8	460
21	1,839	1,321	518	1,765	74	28.2	442
22	1,831	1,317	514	1,745	86	28.1	480
23	1,821	1,304	517	1,729	92	28.4	480
24	1,815	1,280	535	1,723	92	29.5	468
25	1,803	1,276	527	1,723	80	29.2	471

単位：人・%

（5）高等学校（通信制課程）

学校数（表 22）

学校数は 3 校（いずれも併置校）で、前年度より 1 校減少した。

（ア）公立の学校数は 2 校、私立の学校数は 1 校で、前年度より公立で 1 校減少した。なお、学科についてはいずれも普通科である。

（イ）高等学校の通信教育について協力する高等学校（協力校）は 3 校で、前年度より 1 校減少した。

生徒数（表 22）

生徒数は 1,791 人（男子 1,020 人、女子 771 人）で、前年度より 77 人減少した。

教職員数（表 22）

教員数（本務者）は 34 人で、前年度より 2 人減少した。

職員数（本務者）は 3 人で、前年度より 1 人減少した。

表22 高等学校（通信制課程）の学校数、生徒数及び教職員数

区分	学校数	協力校	学科数	生徒数			教員数(本務者)			職員数(本務者)
				計	男	女	計	男	女	
20	3	4	3	1,852	1,069	783	39	25	14	4
21	3	4	3	1,870	1,057	813	36	23	13	4
22	4	4	4	1,866	1,034	832	29	18	11	1
23	3	5	3	1,857	1,046	811	28	16	12	1
24	4	4	4	1,868	1,048	820	36	28	8	4
25	3	3	3	1,791	1,020	771	34	24	10	3

単位：校・科・人

(6) 特別支援学校

学校数(表23)

学校数は12校(いずれも公立)で、前年度と同数であった。

在学者数(表23)

在学者数は943人(男子626人、女子317人)で、前年度より6人増加した。

教職員数(表23)

教員数(本務者)は801人(男子272人、女子529人)で、前年度より10人増加した。

(ア)教員数(本務者)のうち、女子教員の占める比率は66.0%で、前年度より0.8ポイント上昇した。

(イ)職員数(本務者)は226人で、前年度より18人増加した。

表23 特別支援学校の学校数、在学者数及び教職員数

区分	学校数	在学者数			教員数(本務者)			本務教員に占める女子教員の比率	職員数 (本務者)
		計	男	女	計	男	女		
平成15年度	12	657	395	262	669	243	426	63.7	205
20	12	804	494	310	746	267	479	64.2	215
21	12	865	555	310	759	267	492	64.8	212
22	12	900	599	301	759	264	495	65.2	206
23	12	906	610	296	756	271	485	64.2	204
24	12	937	639	298	791	275	516	65.2	208
25	12	943	626	317	801	272	529	66.0	226

(7) 専修学校

学校数(表24)

学校数は21校(公立2校、私立19校)で、前年より1校増加した。

学校数のうち、高等課程を置く学校は4校、専門課程を置く学校は19校であった。

表24 専修学校の設置者別学校数

区分	計	国立	公立	私立	単位：校	
					(再掲)	
					高等課程を置く学校	専門課程を置く学校
平成15年度	21	1	2	18	5	18
20	19	-	2	17	4	17
21	20	-	2	18	4	17
22	20	-	2	18	4	17
23	20	-	2	18	4	18
24	20	-	2	18	4	18
25	21	-	2	19	4	19

生徒数(表25、表26)

生徒数は2,601人(男子1,111人、女子1,490人)で、前年度より296人増加した。

(ア) 高等課程の生徒数は139人で、前年度より2人減少した。

(イ) 専門課程の生徒数は2,462人で、前年度より298人増加した。

(ウ) 一般課程の生徒はいなかった。

(エ) 生徒数を分野別にみると、最も多いのが「医療関係」1,504人(全生徒数の57.8%)で、次いで「教育・社会福祉関係」466人(17.9%)、「衛生関係」210人(8.1%)、「工業関係」182人(7.0%)などであった。

表25 専修学校の課程別生徒数

区分	計	単位：人		高等課程	専門課程	一般課程
		男	女			
		平成15年度	2,360			
20	2,300	1,050	1,250	160	2,138	2
21	2,221	976	1,245	159	2,060	2
22	2,302	1,023	1,279	154	2,146	2
23	2,355	1,045	1,310	155	2,198	2
24	2,305	999	1,306	141	2,164	-
25	2,601	1,111	1,490	139	2,462	-

表26 専修学校の分野別生徒数及び学科数

単位：人・科

区 分	計	分野別						
		工業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
平成15年度	2,360	123	1,490	195	394	105	37	16
20	2,300	245	1,386	206	283	109	2	69
21	2,221	244	1,242	216	319	126	2	72
22	2,302	252	1,214	212	396	139	2	87
23	2,355	236	1,262	224	385	120	2	126
24	2,305	197	1,255	217	395	92	-	149
25	2,601	182	1,504	210	466	97	-	142
学科数	45	5	21	7	5	2	-	5

(注)学科としては、「工業関係」には自動車整備、情報処理、「医療関係」には看護、准看護、歯科衛生、歯科技工、理学・作業療法、その他、「衛生関係」には調理、理容、美容、製菓・製パン、「教育・社会福祉関係」には保育士養成、介護福祉、「商業実務関係」には経営、「服飾・家政関係」には和洋裁、「文化・教養関係」にはデザイン、動物などがある。

入学者数（表27）

入学者数（平成25年4月1日から5月1日までの1か月間の入学者数）は1,226人

（男子527人、女子699人）で、前年度より213人増加した。

（ア）高等課程への入学者は106人で、前年度より2人増加した。

（イ）専門課程への入学者は1,120人で、前年度より211人と大きく増加した。

（ウ）一般課程への入学者はいなかった。

表27 専修学校の入学者数

単位：人

区 分	計	課程別				
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成15年度	994	388	606	103	891	-
20	860	357	503	119	741	-
21	957	421	536	129	828	-
22	1,025	464	561	123	902	-
23	1,050	473	577	119	931	-
24	1,013	432	581	104	909	-
25	1,226	527	699	106	1,120	-

卒業生数（表 28）

卒業生数（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの 1 年間の卒業生数）は 801 人（男子 347 人、女子 454 人）で、前年度間より 86 人減少した。

（ア）高等課程の卒業生数は 97 人で、前年度間より 10 人減少した。

（イ）専門課程の卒業生数は 704 人で、前年度間より 76 人減少した。

（ウ）一般課程の卒業生はいなかった。

表28 専修学校の卒業生数

単位：人

区 分	計	性別		高等課程	専門課程	一般課程
		男	女			
平成14年度間	860	299	561	94	766	-
19	874	404	470	105	769	-
20	881	422	459	118	763	-
21	823	352	471	111	712	-
22	868	375	493	117	751	-
23	887	376	511	107	780	-
24	801	347	454	97	704	-

教職員数（表 29）

教員数（本務者）は 235 人（男子 94 人、女子 141 人）で、前年度より 28 人増加した。

（ア）教員数（本務者）のうち、女子教員の占める比率は 60.0% で、前年度より 3.5 ポイント上昇した。

（イ）職員数（本務者）は 97 人で、前年度より 2 人減少した。

表29 専修学校の教職員数

単位：人・%

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女子教員の比率	職員数(本務者)
		男	女		
平成15年度	180	85	95	52.8	86
20	195	90	105	53.8	90
21	191	88	103	53.9	86
22	191	88	103	53.9	91
23	199	88	111	55.8	89
24	207	90	117	56.5	99
25	235	94	141	60.0	97

(8) 各種学校

学校数 (表 30)

学校数は 29 校 (いずれも私立) で、前年度より 2 校減少した。

生徒数 (表 30、表 31)

生徒数は 460 人 (男子 253 人、女子 207 人) で、前年度より 30 人増加した。

生徒数を分野別にみると、最も多いのが「自動車操縦」168 人 (全生徒数の 36.5%) で、次いで「医療関係」112 人 (24.3%)、「商業実務関係」79 人 (17.2%) などであった。

教職員数 (表 30)

教員数 (本務者) は 69 人で、前年度より 2 人減少した。職員数 (本務者) は 15 人で、前年度より 7 人減少した。

表30 各種学校の設置者別学校数、生徒数及び教職員数

単位：校・人

区 分	学校数	生徒数			教員数 (本務者)	職員数 (本務者)
		計	男	女		
平成15年度	9	643	310	333	70	26
20	9	462	231	231	69	39
21	9	357	181	176	50	33
22	30	354	180	174	71	22
23	31	417	199	218	70	19
24	31	430	239	191	71	22
25	29	460	253	207	69	15

表31 各種学校の分野別生徒数及び課程数

単位：人・課程

区 分	計					
		医 療	衛 生	商業実務	予備校	自動車操縦
平成24年度	430	116	34	73	72	135
25	460	112	36	79	65	168
課程数	25	2	1	13	1	8

(注)「医療関係」には准看護、「衛生関係」には理容の課程がある。

入学者数 (表 32)

入学者数 (平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 1 日までの 1 か月間の入学者数) は 297 人 (男子 169 人、女子 128 人) で、前年度より 9 人減少した。

卒業者数 (表 32)

卒業者数 (平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの 1 年間の卒業者数) は 1,479 人 (男子 847 人、女子 632 人) であり、前年度より 4 人減少した。

表32 各種学校の入学者数及び卒業者数

単位：人

区 分	入学者数 (当該年度の 1 か月間)			卒業者数 (前年度間)		
	計	男	女	計	男	女
平成15年度	310	146	164	2,742	1,494	1,248
20	314	177	137	2,607	1,467	1,140
21	220	122	98	2,639	1,542	1,097
22	264	145	119	1,456	832	624
23	310	167	143	1,388	760	628
24	306	181	125	1,483	816	667
25	297	169	128	1,479	847	632

3 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業生

卒業生数(表33)

平成25年3月の卒業生は6,594人(男子3,315人、女子3,279人)で、前年より207人減少した。

卒業生の状況(表33)

卒業生を状況別にみると、「高等学校等進学者(就職進学者を含む)」6,516人、「専修学校(高等課程)進学者」4人、「専修学校(一般課程)入学者」6人、「公共職業能力開発施設等入学者」3人、「就職者」15人、「左記以外の者」48人であった。

表33 状況別卒業生数(中学校)

区分	卒業生数			A		B	C	D	E	F
	計	男	女	高等学校等進学者	うち通信制課程を除く	専修学校(高等課程)進学者	専修学校(一般課程)等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者(左記A~Dを除く)	左記以外の者
平成15年度	8,654	4,451	4,203	8,444	8,376	20	12	21	85	72
20	7,165	3,630	3,535	7,074	6,993	5	5	10	30	41
21	7,274	3,686	3,588	7,193	7,134	8	3	6	14	49
22	7,068	3,541	3,527	7,000	6,955	3	2	6	12	45
23	6,860	3,506	3,354	6,788	6,731	2	3	4	12	51
24	6,801	3,584	3,217	6,742	6,689	7	-	2	13	37
25	6,594	3,315	3,279	6,516	6,460	4	6	3	15	48

単位：人・%

つづき

区分	G	上記A B C Dのうち就職している者		高等学校等進学者のうち通信制課程を除く		専修学校(高等課程)進学者	就職率
	不詳・死亡の者		高等学校等進学者		進学者		
平成15年度	-	3	97.6	96.8	0.2	1.0	
20	-	9	98.7	97.6	0.1	0.5	
21	1	2	98.9	98.1	0.1	0.2	
22	-	1	99.0	98.4	0.0	0.2	
23	-	-	99.0	98.1	0.0	0.2	
24	-	1	99.1	98.4	0.1	0.2	
25	2	2	98.8	98.0	0.1	0.3	

(注)1 「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科、別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。

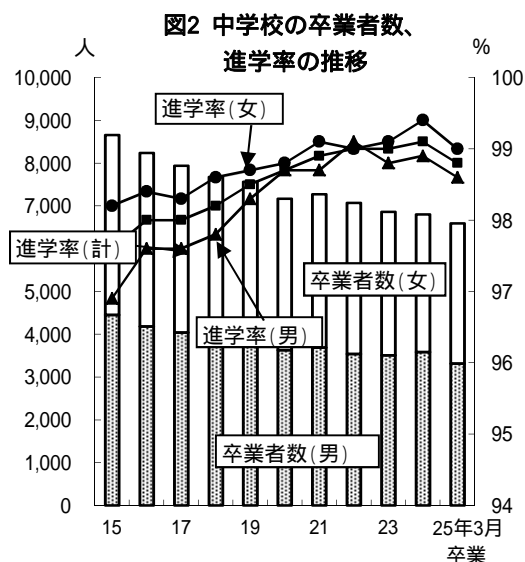
3 「就職率」とは、卒業生のうち「E就職者(左記A~Dを除く)」及び「上記A B C Dのうち就職している者」の占める割合である。

進学状況(表33、図2、表34)

(ア) 高等学校等進学者

高等学校等進学者(就職進学者を含む)は6,516人(男子3,269人、女子3,247人)で、前年より226人減少した。

高等学校等進学者率(通信制課程含む)は98.8%(男子98.6%、女子99.0%)で前年より0.3ポイント低下した。進学先別にみると、高等学校全日制が6,046人、次いで高等専門学校202人、特別支援学校高等部115人であった。



(イ) 専修学校（高等課程）進学者

専修学校（高等課程）進学者は4人（男子1人、女子3人）であった。

表34 高等学校等進学者数

単位：人

区 分	計	高 等 学 校					高等専 門学校	特別支援学校		
		計	本 科			別 科		高 等 部		
			全日制	定時制	通信制			計	本 科	別 科
計	6,516	6,199	6,046	97	56	-	202	115	115	-
男	3,269	3,026	2,945	53	28	-	161	82	82	-
女	3,247	3,173	3,101	44	28	-	41	33	33	-

就職状況（表33、表35）

就職者総数は、17人（男子12人、女子5人）で、前年より3人増加した。

(ア) 就職率は0.3%（男子0.4%、女子0.2%）で、前年より0.1ポイント上昇した。

(イ) 就職先を県内県外別にみると、県内13人、県外4人であった。

(ウ) 産業別にみると、第1次産業1人、第2次産業5人、第3次産業10人、その他1人であった。

表35 産業別就職者数

単位：人

区 分	計	県内県外別		産 業 別			
		県内	県外	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
平成15年度	88	83	5	2	41	41	4
20	39	38	1	2	17	18	2
21	16	15	1	1	9	6	-
22	13	11	2	-	6	7	-
23	12	9	3	-	5	7	-
24	14	13	1	-	6	8	-
25	17	13	4	1	5	10	1
男	12	10	2	1	4	6	1
女	5	3	2	-	1	4	-

(注) 産業分類については、25、26ページの表39-1、39-2を参照。

(2) 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生

卒業生数(表36)

平成25年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生数は6,384人(男子3,179人、女子3,205人)で、前年より148人減少した。

卒業生の状況(表36)

卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」2,939人、「専修学校(専門課程)進学者」1,479人、「専修学校(一般課程)等入学者」204人、「公共職業能力開発施設等入学者」55人、「就職者」1,402人、「一時的な仕事に就いた者」36人、「左記以外の者」269人であった。

表36 1 状況別卒業生数(高等学校)

区分	卒業生数			A		B	C	D	E	F
	計	男	女	大学等進学者	うち通信教育部を除く	専修学校(専門課程)進学者	専修学校(一般課程)等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者(左記A~Dを除く)	一時的な仕事に就いた者
平成15年度	8,240	4,115	4,125	3,427	3,426	1,928	325	124	1,864	-
20	7,024	3,543	3,481	3,221	3,220	1,420	227	90	1,724	27
21	6,852	3,527	3,325	3,254	3,254	1,375	181	75	1,628	37
22	6,729	3,443	3,286	3,336	3,332	1,347	223	106	1,353	28
23	6,360	3,220	3,140	3,001	3,001	1,381	208	80	1,401	28
24	6,532	3,255	3,277	3,071	3,069	1,469	279	73	1,394	10
25	6,384	3,179	3,205	2,939	2,939	1,479	204	55	1,402	36

単位：人・%

つづき

区分	G	H	上記A B C Dのうち就職している者	A		専修学校(専門課程)進学者	就職率	表36 2 大学等進学者等の男女別内訳(H25)		
	左記以外の者	不詳・死亡の者		大学等進学者率	うち通信教育部を除く			区分	男	女
平成15年度	566	6	16	41.6	41.6	23.4	22.8	大学等進学者	1,361	1,578
20	315	-	2	45.9	45.8	20.2	24.6	専修学校(専門課程)進学者	573	906
21	301	1	3	47.5	47.5	20.1	23.8			
22	332	4	1	49.6	49.5	20.0	20.1	就職者	872	530
23	261	-	2	47.2	47.2	21.7	22.1			
24	236	-	1	47.0	47.0	22.5	21.4			
25	269	-	1	46.0	46.0	23.2	22.0			

(注)1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

2 「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とする仕事(アルバイト、パート等)に就いた者である。

進学状況(表36、図3)

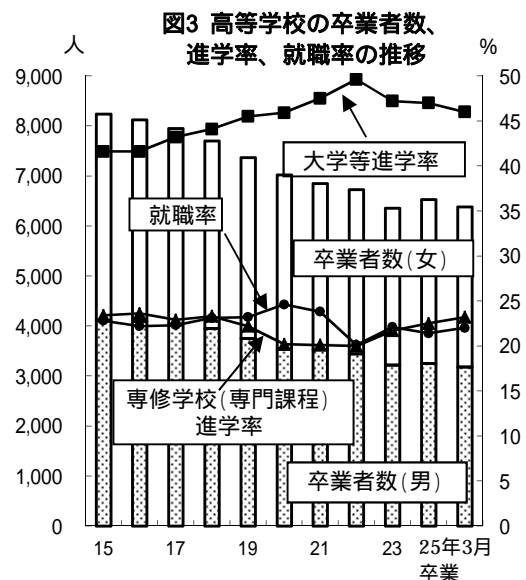
(ア) 大学等進学者

大学等進学者数(通信教育部含む)は2,939人(男子1,361人、女子1,578人)で、前年より132人減少した。

大学等進学者率(全卒業生数のうち大学等進学者の占める比率)は46.0%(男子42.8%、女子49.2%)で、前年より1.0ポイント低下し、3年連続で低下した。

(イ) 専修学校(専門課程)進学者

専修学校(専門課程)進学者数は1,479人



(男子 573 人、女子 906 人) で、前年より 10 人増加した。

専修学校(専門課程)進学率(全卒業業者数のうち専修学校(専門課程)進学者の占める比率)は 23.2%(男子 18.0%、女子 28.3%) で、前年より 0.7 ポイント上昇した。

就職状況(表 36、表 37、表 38、表 39、表 40、図 4)

就職者総数は、就職進学者 1 人を含めて 1,403 人(男子 872 人、女子 531 人) で、前年より 8 人増加した。また、就職者総数を 10 年前の平成 15 年度と比較すると、477 人(25.4%) 減少した。

(ア) 就職率は 22.0%(男子 27.4%、女子 16.6%) で、前年より 0.6 ポイント上昇した。

(イ) 就職先を県内県外別にみると、県内 1,052 人(男子 609 人、女子 443 人)、県外 351 人(男子 263 人、女子 88 人) で、前年より県内は 13 人増加し県外は 5 人減少、県内就職者数は 3 年連続で増加した。

(ウ) 県内就職率は 75.0%(男子 69.8%、女子 83.4%) で、前年より 0.5 ポイント上昇した。

地域別に県内就職率をみると、出雲地域が 83.9%、石見地域が 56.8%、隠岐地域が 68.8% であった。

表37 地域別県内県外別就職者数

区 分	県 計				出 雲 地 域				石 見 地 域				隠 岐 地 域			
	就 職 者 数			就 職 率	就 職 者 数			就 職 率	就 職 者 数			就 職 率	就 職 者 数			就 職 率
	計	県内	県外		計	県内	県外		計	県内	県外		計	県内	県外	
平成15年度	1,880	1,328	552	70.6	1,140	928	212	81.4	675	354	321	52.4	65	46	19	70.8
20	1,726	1,073	653	62.2	1,079	811	268	75.2	604	235	369	38.9	43	27	16	62.8
21	1,631	1,029	602	63.1	1,008	788	220	78.2	581	215	366	37.0	42	26	16	61.9
22	1,354	921	433	68.0	840	680	160	81.0	485	222	263	45.8	29	19	10	65.5
23	1,403	1,020	383	72.7	867	725	142	83.6	499	276	223	55.3	37	19	18	51.4
24	1,395	1,039	356	74.5	897	764	133	85.2	467	252	215	54.0	31	23	8	74.2
25	1,403	1,052	351	75.0	929	779	150	83.9	442	251	191	56.8	32	22	10	68.8
男	872	609	263	69.8	573	450	123	78.5	277	143	134	51.6	22	16	6	72.7
女	531	443	88	83.4	356	329	27	92.4	165	108	57	65.5	10	6	4	60.0

* 地域別の内訳は、次のとおりです。

出雲地域：松江市、出雲市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町

石見地域：浜田市、益田市、大田市、江津市、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町

隠岐地域：海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

(エ) 県外就職者を都道府県別にみると、最も多いのは広島県の 106 人(30.2%)、次いで大阪府の 75 人(21.4%)、鳥取県の 46 人(13.1%)、東京都の 20 人(5.7%)、愛知県の 16 人(4.6%)、山口県の 14 人(4.0%)、兵庫県の 12 人(3.4%) などであった。

表38 県外就職者数

区 分	就 職 者 数			広島県	大阪府	鳥取県	東京都	愛知県	山口県	兵庫県	岡山県	その他
	計	県内	県外									
平成15年度	1,880	1,328	552	191	125	31	50	22	27	26	13	67
20	1,726	1,073	653	262	158	30	39	34	19	19	8	84
21	1,631	1,029	602	260	128	26	36	23	18	18	7	86
22	1,354	921	433	164	84	17	33	18	21	22	3	71
23	1,403	1,020	383	174	75	36	17	15	13	16	8	29
24	1,395	1,039	356	153	66	26	21	16	14	14	8	38
25	1,403	1,052	351	106	75	46	20	16	14	12	7	55

(オ) 産業部門別にみると第1次産業 36人(2.6%)、第2次産業 654人(46.6%)、第3次産業 703人(50.1%)、その他 10人(0.7%)であった。

産業別にみると、最も多いのは製造業の461人(32.9%)、次いで建設業の191人(13.6%)、卸売、小売業の171人(12.2%)、宿泊業、飲食サービス業の101人(7.2%)などであった。

また、平成15年度と平成25年度を比較して就職者数の推移をみると、第1次産業が24人から36人に増加した一方、第2次産業は725人から654人に、第3次産業は1,115人から703人にそれぞれ減少した。第1次産業は12人増加したが、第3次産業の卸売業、小売業は361人から171人と半分以下に減少した。

さらに就職者数構成比を産業別にみると、製造業は25.4%(478人)から32.9%(461人)、医療・福祉が3.8%(71人)から6.6%(93人)、建設業が12.6%(236人)から13.6%(191人)とそれぞれ増加した。一方、卸売業、小売業は19.2%(361人)から12.2%(171人)と減少した。

図4 高等学校卒業者の産業部門別及び産業別就職者数の比率

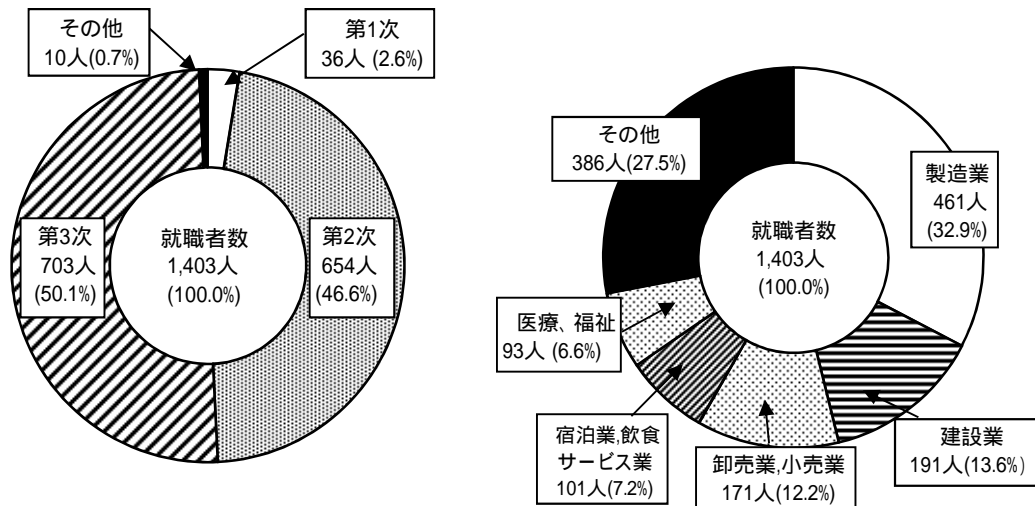


表39 - 1 産業別就職者数 (その1)

区分	計	第1次産業			第2次産業		
		農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業
平成15年度	1,880	6	4	14	11	236	478

(注)日本標準産業分類の改訂があり、表39 - 1は平成14年3月改訂後、表39 - 2は平成19年11月改訂後で産業分類を示している。

つづき

区分	第3次産業												左記以外のもの
	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売、小売業	金融、保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	サービス業	公務(他に分類されないもの)	
平成15年度	31	13	50	361	15	2	108	71	3	42	315	104	16

表39-2 産業別就職者数（その2）

単位：人

区分	計	第1次産業		第2次産業			第3次産業				
		農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
平成20年度	1,726	11	12	2	121	785	22	10	49	240	21
21	1,631	13	4	1	119	756	27	17	46	197	7
22	1,354	14	3	-	158	429	25	12	43	158	6
23	1,403	29	6	-	133	534	25	8	26	163	6
24	1,395	6	7	1	158	512	37	5	35	169	8
25	1,403	28	8	2	191	461	24	9	45	171	9

つづき

区分	第3次産業										左記以外のもの
	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）		
平成20年度	4	-	113	53	4	53	27	81	95	23	
21	1	6	122	56	4	61	31	67	79	17	
22	-	6	150	57	4	79	40	63	63	44	
23	5	5	96	56	5	86	33	86	75	26	
24	3	11	102	54	9	103	21	53	84	17	
25	6	11	101	55	3	93	20	65	91	10	

（注）「左記以外のもの」とは、「分類不能の産業」、「就職先の産業別が不明のもの」である。

（カ）職業別にみると、最も多いのは、生産工程従事者の476人（33.9%）、次いでサービス職業従事者の239人（17.0%）、販売従事者の139人（9.9%）、専門的・技術的職業従事者の132人（9.4%）、事務従事者の115人（8.2%）などであった。

表40-1 職業別就職者数（その1）

単位：人

区分	計	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者		運輸・通信従事者	生産工程従事者	左記以外の者
							農林業従事者	漁業従事者			
平成15年度	1,880	96	196	343	336	90	8	14	40	708	49
20	1,726	95	153	200	204	78	11	10	35	890	50
21	1,631	147	112	167	211	81	13	3	28	841	28
22	1,354	143	118	125	236	61	13	3	31	563	61

表40-2 職業別就職者数（その2）

単位：人

区分	計	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者		輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	生産工程従事者	左記以外の者
							農林業従事者	漁業従事者					
23	1,403	94	106	114	249	78	25	6	47	55	23	561	45
24	1,395	143	120	143	210	74	4	7	44	65	13	542	30
25	1,403	132	115	139	239	102	22	8	32	102	20	476	16

（注）日本標準職業分類の改訂があり、平成23年度からは平成21年12月改定後で、職業分類を示している。

「左記以外の者」とは、分類不能の職業従事者である。

(3) 高等学校(通信制課程)卒業者

卒業生数(表41)

平成24年度間の高等学校(通信制課程)の卒業生数は213人(男子94人、女子119人)で、前年度間より2人増加した。

卒業生の状況(表41)

卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」22人、「専修学校(専門課程)進学者」55人、「専修学校(一般課程)入学者」1人、「公共職業能力開発施設等入学者」6人、「就職者」40人、「左記以外の者」89人であった。

表41 状況別卒業生数(高等学校)(通信制課程)

区分	卒業生数			A		B	C	D	E
	計	男	女	大学等進学者	うち通信教育部を除く	専修学校(専門課程)進学者	専修学校(一般課程)等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者(左記A-Dを除く)
平成14年度間	180	84	96	23	23	6	34	1	31
19	209	85	124	35	34	48	1	8	23
20	205	96	109	34	34	37	-	5	7
21	242	113	129	25	23	74	3	2	18
22	239	111	128	34	31	79	1	5	23
23	211	98	113	41	41	42	4	5	25
24	213	94	119	22	22	55	1	6	40

つづき

区分	F 左記以外の者	G 不詳・死亡の者	上記A B C D のうち就職している者	大学等進学者率	うち通信教育部を除く	専修学校(専門課程)進学者率	就職率
平成14年度間	41	44	-	12.8	12.8	3.3	17.2
19	87	7	-	16.7	16.3	23.0	11.0
20	122	-	-	16.6	16.6	18.0	3.4
21	120	-	-	10.3	9.5	30.6	7.4
22	97	-	-	14.2	13.0	33.1	9.6
23	94	-	-	19.4	19.4	19.9	11.8
24	89	-	-	10.3	10.3	25.8	18.8

(4) 特別支援学校(中学部・高等部)卒業生

特別支援学校(中学部)卒業生

卒業生数(表42)

平成25年3月の特別支援学校の中学部卒業生数は48人(男子36人、女子12人)で、前年より8人減少した。

進学状況(表42)

高等学校等進学者数(高等学校の通信制課程(本科)への進学者数を含む)は、45人であった。

表42 状況別卒業生数（特別支援学校）（中学部）

単位：人・%

区分	卒業生数			A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業 能力開発施 設等入学者	E 就職者 (左記A～D を除く)	F 左記以外の 者
	計	男	女	うち通信制課 程を除く	うち通信制課 程を除く					
平成15年度	44	28	16	35	35	-	-	-	2	7
20	61	39	22	61	61	-	-	-	-	-
21	49	28	21	48	48	-	-	-	-	1
22	54	38	16	51	51	3	-	-	-	-
23	67	46	21	61	61	6	-	-	-	-
24	56	32	24	56	56	-	-	-	-	-
25	48	36	12	45	45	-	-	-	-	2

つづき

区分	G 不詳・死亡の 者	上記A B C D のうち就職し ている者	高等学校等 進学率	専修学校(高 等課程)進学 率	就職率
			うち通信制課 程を除く	うち通信制課 程を除く	
平成15年度	-	-	79.5	79.5	4.5
20	-	-	100.0	100.0	-
21	-	-	98.0	98.0	-
22	-	-	94.4	94.4	5.6
23	-	-	91.0	91.0	9.0
24	-	-	100.0	100.0	-
25	1	-	93.8	93.8	-

特別支援学校(高等部)卒業生

卒業生数（表43）

平成25年3月の特別支援学校の高等部卒業生数は185人（男子133人、女子52人）で、前年より17人増加した。

進学状況（表43）

大学等進学者数（大学・短期大学の通信教育部への進学者数を含む）は2人であった。

就職状況（表43）

就職者総数は65人（全卒業生数に占める比率35.1%）であった。

表43 状況別卒業生数（特別支援学校）（高等部）

単位：人・%

区分	卒業生数			A 大学等 進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業 能力開発施 設等入学者	E 就職者 (左記A～D を除く)	F 左記以外の 者
	計	男	女	うち通信教育 部を除く	うち通信教育 部を除く					
平成15年度	103	63	40	-	-	-	1	4	21	76
20	128	76	52	2	2	-	-	4	46	75
21	119	68	51	1	1	4	-	2	40	72
22	156	92	64	5	5	-	-	6	47	98
23	158	94	64	2	2	4	1	2	52	97
24	168	112	56	2	2	3	-	2	54	107
25	185	133	52	2	2	5	1	2	65	109

つづき

区分	G 不詳・死亡の 者	上記A B C D のうち就職し ている者	大学等進学 率	専修学校(専 門課程)進学 率	就職率
			うち通信教育 部を除く	うち通信教育 部を除く	
平成15年度	1	-	-	-	20.4
20	1	-	1.6	1.6	35.9
21	-	-	0.8	0.8	33.6
22	-	-	3.2	3.2	30.1
23	-	-	1.3	1.3	32.9
24	-	-	1.2	1.2	32.1
25	1	-	1.1	1.1	35.1

4 不就学学齢児童生徒調査

(1) 就学免除者数(表44)

就学免除者は2人であった。

(2) 就学猶予者数(表44)

就学猶予者は2人であった。

(3) 1年以上居所不明者数(表44)

1年以上居所不明者はいなかった。

(4) 学齢児童生徒死亡者数(表45)

平成24年度間の学齢児童生徒死亡者はいなかった。

表44 就学免除者数、就学猶予者数及び1年以上居所不明者数

単位：人

区 分	就 学 免 除 者 数			就 学 猶 予 者 数			1年以上居所不明者数		
	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒
平成15年度	-	-	-	6	6	-	3	2	1
20	-	-	-	1	1	-	-	-	-
21	-	-	-	1	1	-	-	-	-
22	3	3	-	4	3	1	-	-	-
23	1	1	-	6	5	1	-	-	-
24	-	-	-	5	4	1	-	-	-
25	2	2	-	2	2	-	-	-	-

(注)1 「就学免除者」及び「就学猶予者」とは、5月1日現在市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者である。

2 「1年以上居所不明者」とは、1年以上居所不明のため、学齢簿の編製上、就学義務の免除又は猶予を受けている者と同様に、別に編成されている簿冊に記載されている者である。

表45 学齢児童生徒死亡者数

単位：人

区 分	死 亡 者 数		
	計	学齢児童	学齢生徒
平成14年度間	1	1	-
19	2	2	-
20	-	-	-
21	1	1	-
22	3	2	1
23	3	1	2
24	-	-	-

5 学校施設調査

(1) 学校土地面積 (表46) (私立の幼・中・高等学校及び公私立の専修学校、各種学校)

専修学校は 154,916 m²で、高等学校は 485,969 m²で前年度より増加した。
各種学校は 242,549 m²、幼稚園は 47,377 m²で、前年度より減少した。

表46 学校土地面積

単位：m ²					
区分	幼稚園	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
平成21年度	51,871	641	483,854	146,311	245,978
22	51,504	641	483,452	146,031	252,832
23	49,771	641	483,463	149,804	285,704
24	49,373	641	483,463	149,804	252,038
25	47,377	641	485,969	154,916	242,549

(2) 学校建物面積 (表47) (私立の幼・中・高等学校及び公私立の専修学校、各種学校)

中学校は 3,885 m²、高等学校は 98,136 m²、専修学校は 77,433 m²で、前年度より増加した。
幼稚園は 12,790 m²、各種学校は 9,607 m²で、前年度より減少した。

表47 学校建物面積

単位：m ²					
区分	幼稚園	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
平成21年度	13,817	3,351	97,987	68,167	7,187
22	13,817	3,883	98,033	68,259	9,884
23	13,817	3,883	97,803	70,883	9,886
24	13,462	3,883	97,803	70,883	9,886
25	12,790	3,885	98,136	77,433	9,607